

## 神奈川県意思決定支援実践研修事業費補助金交付要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、意思決定支援実践研修事業費補助（以下「補助事業」という。）の実施について、神奈川県意思決定支援実践研修事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

### (定義)

第2条 要綱第2条第2項の利用者には、補助対象期間中にグループホーム等へ地域生活移行をした利用者を含むものとする。

### (補助の対象)

第3条 補助の対象は県内障害者支援施設のうち、次の施設を除くものとする。

- ・ 県立中井やまゆり園
- ・ 県立さがみ緑風園
- ・ 横浜市立松風学園
- ・ 県立施設のうち意思決定支援担当を配置している施設

### (補助額の算出方法等)

第4条 要綱の第4条及び別表1に規定する補助対象経費については次のとおりとする。

- ・ 代替職員の人件費：給与、通勤手当その他代替職員の勤務に必要な経費
- ・ 時間外勤務に係る経費：要綱第2号様式に記載されたサービス管理責任者・生活支援員（以下「研修参加者」という。）が実践研修のために要した時間外労働及び研修参加者の実践研修の時間中に、代替で勤務した職員（上記「代替職員」を除く）の経費

### (補助金の交付決定及び通知)

第5条 知事は、要綱第5条に規定する申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき交付決定し、規則第6条の規定に基づき意思決定支援実践研修事業費補助金交付決定通知書（第1号様式）により通知するものとする。

### (変更等承認決定及び通知)

第6条 知事は、要綱第8条に規定する申請があったときは、その内容を審査し、意思決定支援実践研修事業費補助金変更（中止、廃止）承認決定通知書（第2号様式）により通知するものとする。

(補助金の変更交付決定及び通知)

第7条 知事は、要綱第8条に規定する申請があったときは、その内容を審査し、規則第4条の規定に基づき交付決定し、規則第6条の規定に基づき意思決定支援実践研修事業費補助金交付決定通知書（第3号様式）により通知するものとする。

(補助金の額の確定)

第8条 知事は、規則第13条の規定により補助金の額を確定し、規則第4条及び第6条の規定に基づき行った交付決定の額（要綱第8条に基づく変更交付決定を行った場合はその額）と確定額が相違する場合は、意思決定支援実践研修事業費補助金額確定通知書（第4号様式）により通知する。

(関係所属)

第9条 事業所管課長は前条までにおける審査を実施するにあたり、県の施策との整合の確認や、専門的な知見による意見を要するときは、必要に応じて関係課、意思決定支援専門アドバイザー等に意見を求めることができる。

(変更届)

第10条 要綱第13条に規定する変更届は意思決定支援実践研修事業費補助金変更届（第5号様式）により届け出るものとする。

2 要綱第13条（3）のうち人数の変動等により補助上限額又は補助額が変動する場合は、本要領第5条、第6条の規定によるものとする。

(現地調査等)

第11条 知事は、要綱第10条に規定する報告書の内容及び第15条に規定する状況調査に関して、必要と認める場合は現地で調査を実施することができる。

(個人情報等)

第12条 要綱別表2に規定する個人情報承諾書について、交付申請後の提出を認める。また、個人情報承諾書の提出ができない利用者については、個人が特定できないように加工した上で、必要な書類を提出できるものとする。その場合、個人情報承諾書は不要とする。

(ヒアリングシート等)

第13条 要綱別表2に規定する利用者のヒアリングシートについて、申請した施設の独自様式によるアセスメントシート等での提出をもって、提出したものと見なすことができる。ただし次の項目が記載されているもので、県と事前に協議したものに限る。

・独自様式によるアセスメントシート等に必要な項目

- ・利用者氏名
- ・作成日、作成者氏名
- ・利用者の望む生活（本人の意思、家族の意向）
- ・基本情報（生年月日、援護地、現居住地、主たる障害、療育手帳の有無と種類、その他手帳の有無と種類、障害基礎年金額、その他収入額、障害支援区分）
- ・現在の支援目標（サービス等利用計画、個別支援計画）
- ・生活史（出生時～学齢期、学齢期以降、障害福祉サービス等の利用状況）
- ・生活環境（現在の生活環境、日中の過ごし方、必要な環境への配慮、医療情報等）
- ・家族関係（家族構成（ジェノグラム）主たる家族等氏名・続柄、成年後見人の氏名・類型
- ・社会関係図（エコマップ、友達）
- ・ADL（食事、排せつ、睡眠、入浴、整容、更衣、移動、起居・移乗）
- ・IADL（食事の準備、買物、掃除、洗濯、金銭管理、服薬管理、交通機関の利用、電話の使用、書類の記入、趣味、余暇活動）
- ・手掛かり・ヒアリングエピソード（出生時～学齢期、学齢期以降の自宅、学校など障害福祉サービス利用時以外のエピソード、以前利用していた障害福祉サービス利用時のエピソード、現在利用している障害福祉サービス利用時のエピソード）
- ・エピソードから把握した好き、喜び、楽しみに関すること
- ・エピソードから把握した嫌い、苦手、不快に関すること
- ・エピソードから把握した意思能力・表現方法等（主張、拒否、柔軟性、言語的理解、視覚的理解、表情、言語、表現(表情・言語以外)、コミュニケーション手段、言葉等への反応）
- ・エピソードから推定されるご本人の意思（望む生活）

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。